

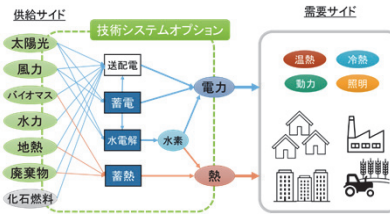
ビヨンド・"ゼロカーボン"を目指し地域と技術をつなぐ情報基盤の構築

東京大学総長室総括プロジェクト機構「プラチナ社会」総括寄付講座 特任講師 兼松 祐一郎

* E-mail: kanematsu@platinum.u-tokyo.ac.jp 東京都文京区本郷7-3-1

背景

- 世界的なカーボンニュートラルの潮流の中、全国の自治体は「2050年ネットゼロカーボン」を掲げているが、具体的な技術導入の計画立案には苦慮している。また、ゼロカーボンは持続可能性の一面でしかなく、特色ある地域それぞれがその先の「ビヨンド・"ゼロカーボン"」の姿を描き、実現していけるような環境を整えていく必要がある。
- 開発途上の技術をも含めた様々な技術を組合せた導入計画が必要だが、その実現には多様なデータを駆使した地域システムの設計や評価が必要であり、情報技術による技術マッチングや導入計画支援が必須といえる。

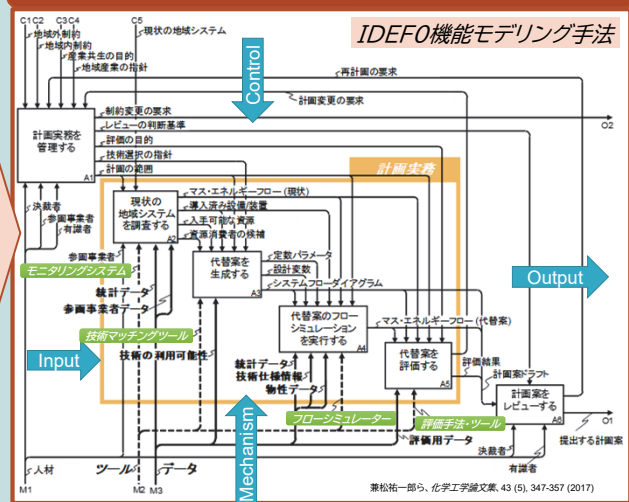


目的

ビヨンド・"ゼロカーボン"の実現に向けた技術導入計画を支援する、各種のツールとデータベースを統合的に開発・整備する。技術発展や社会変化などをパラメータとして組み込み、不確実性や変動性を考慮した分析と計画を可能とする。

地域システムの計画ケーススタディ

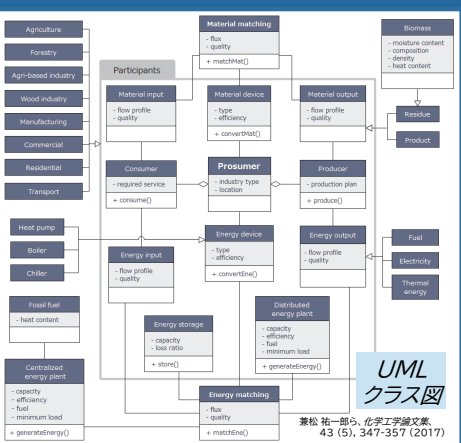
アクティビティモデル



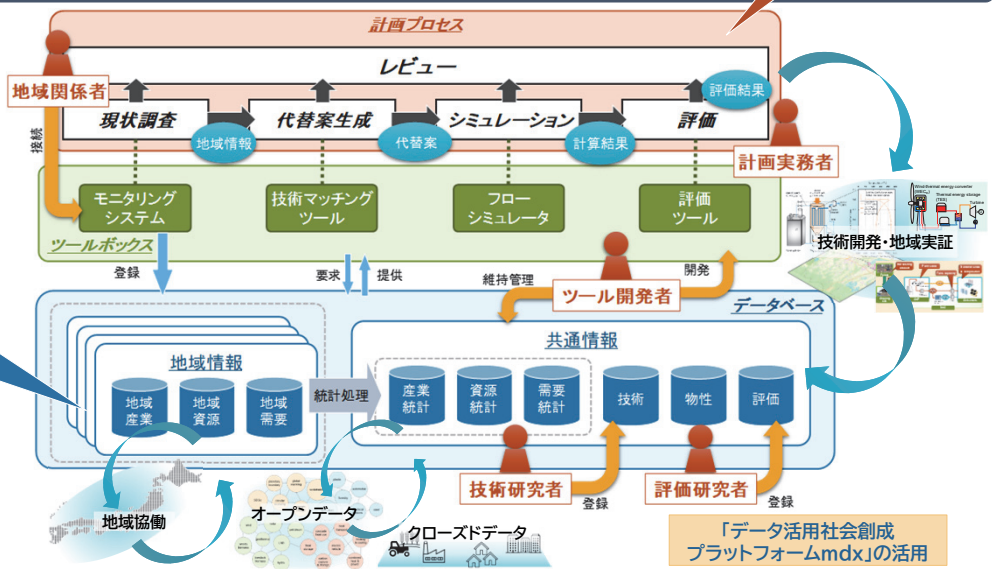
計画実務の標準化と可視化

計画実施に必要な情報の構造化

データモデル



地域と技術を繋ぐ情報基盤



ツールの開発状況(進行中)

まとめと今後の展開

- ビヨンド・"ゼロカーボン"の達成に向けた技術導入に必要な実務と情報をモデル化し、計画支援のための情報基盤の要件定義と概念設計を行った。その一部の開発を進めた。
- 情報基盤による可能な限りの自動化により、地域システムの変革のために必要な人対人による議論に注力できる。
- 基盤開発の負荷を分散しつつ、広範で最新の情報を反映しつつけるために、各分野の研究者やプレイヤーによる協働が必要。
- 技術マッチングのためのデータベースやデータ収集ツールの開発、シミュレータ機構の共通化などが当面の重点課題である。

本研究は JHPCN のほか、JSPS 科研費若手 (21K17919)、JST COI-NEXT (JPMJPF2003) の支援を受けています。東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座は三井不動産株式会社、積水ハウス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、豊田通商株式会社の寄付により活動しています。